

令和 2 年度

越前市財政健全化
判断比率等審査意見書

越前市監査委員

越 監 第 202 号
令和 3 年 8 月 2 日

越前市長 奈 良 俊 幸 様

越前市監査委員 塚 崎 正 巳

同 田 中 希 世 子

同 川 崎 悟 司

令和 2 年度越前市財政健全化判断比率
及び資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 2 年度越前市財政健全化判断比率及び資金不足比率並びにこれらの算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 審査意見	2
2 財政健全化判断比率等の分析	2
(1) 財政健全化判断比率	3
ア 実質赤字比率について	3
イ 連結実質赤字比率について	3
ウ 実質公債費比率について	4
エ 将来負担比率について	5
(2) 資金不足比率	7
(3) 参考資料	8

注 記

- 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満の端数処理については、「健全化判断比率等調書」及び各会計「実質収支に関する調書」に準じた。
- 各表中及び図中の比率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。従って、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 「△」は、負数を表し、増減を示す場合は、減を表す。
- 「－」は、該当数値のないものである。

第1 審査の対象

対象会計は、一般会計及び公営事業会計6会計、あわせて7会計である。本年度決算に基づく、財政健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した。

なお、財政健全化判断比率及び資金不足比率の対象会計は、下表のとおりである。

財政健全化判断比率等の対象会計

区分・会計名等		実 比 質 赤 率 字	連 赤 結 字 実 比 質 率	実 費 質 比 公 率 債	将 比 来 負 率 担	資 比 金 不 足 率
普 通 会 計	一般会計		↕	↑	↑	↑
公 営 事 業 会 計	普通会計以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計	国民健康保険特別会計		↑	↑	
		介護保険特別会計		↑	↑	
		後期高齢者医療特別会計		↑	↑	
	公営企業会計 地方公営企業法を適用する事業	水道事業会計			↑	↕
		工業用水道事業会計			↑	
		下水道事業会計		↓	↑	↕
一部事務組合				↓		
第三セクター等					↓	

第2 審査の期間

令和3年7月26日から令和3年8月2日まで

第3 審査の方法

市長から提出された財政健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）及び各公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類について、関係法令の規定に沿って適正に作成されているかに主眼を置き、証拠書類との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取する等の方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された本年度決算に基づく財政健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）及び各公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係諸帳簿と符合しているものと認められた。なお、審査意見及び財政健全化判断比率等の分析は、次のとおりである。

1 審査意見

本年度決算に基づく財政健全化判断比率及び資金不足比率は、健全化計画等の策定が義務づけられる早期健全化基準・経営健全化基準を下回っていた。

まず、「実質公債費比率」は、標準財政規模の伸び等から前年度比0.5ポイント改善し、11.1%となった。

次に、「将来負担比率」については、南越清掃組合の負担等見込額の増により6.1ポイント悪化し、132.3%となった。前年度県内9市比較では、最も高くなっている。

今回求められた比率が国の早期健全化基準値以下であると楽観視せず、今後とも中長期的視点に立った財政運営に努められたい。

2 財政健全化判断比率等の分析

財政健全化判断比率等の推移

(単位：%)

健全化判断比率	H30年度	R1年度	R2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	12.5	20.0
連結実質赤字比率	—	—	—	17.5	30.0
実質公債費比率	11.3	11.6	11.1	25.0	35.0
将来負担比率	107.4	126.2	132.3	350.0	—
資金不足比率	H30年度	R1年度	R2年度	経営健全化基準	
水道事業会計	—	—	—	20.0	
工業用水道事業会計	—	—	—		
下水道事業会計	/	/	—		
下水道特別会計	—	44.8	/		
産業団地造成特別会計	100.0	—	/		

※ 早期健全化基準及び経営健全化基準以上となった場合は、財政（経営）健全化計画の策定と外部監査の要求が義務付けられる。また、財政再生基準以上となった場合は、財政再生計画の策定と外部監査の要求の義務付けのほかに起債が許可制となる。

(1) 財政健全化判断比率

ア 実質赤字比率について

実質赤字比率は、普通会計の赤字の深刻度を表す指標で、普通会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

審査にあたっては、実質収支額が正確に計上されているか、また、翌年度に繰り越すべき財源が正確に計上されているかを主眼として実施した。

この比率が対象となる会計は、一般会計である。

本年度一般会計実質収支額の算出は、歳入総額 463 億 1,283 万 6 千円から歳出総額 451 億 6,898 万 3 千円を差し引いた歳入歳出差引額 11 億 4,385 万 3 千円に対して、翌年度に繰り越すべき財源 2 億 4,443 万 7 千円をさらに差し引いたもので、8 億 9,941 万 6 千円の黒字となり、実質赤字額は発生していない。そのため、実質赤字比率は「該当なし」となった。

なお、普通会計の実質収支額の状況は、第 1 表のとおりである。また、標準財政規模の算出内訳は、第 2 表のとおりである。

第 1 表 普通会計における実質収支額 (単位：千円)

区分	年度	R2 年度	R1 年度	増減額
一 般 会 計		899,416	1,040,139	△140,723

第 2 表 標準財政規模の算出内訳 (単位：千円)

区分	年度	R2 年度	R1 年度	増減額
標 準 税 収 入 額 等		15,196,326	14,907,291	289,035
普 通 交 付 税 額		3,975,056	3,874,452	100,604
臨時財政対策債発行可能額		984,820	882,869	101,951
合計(標準財政規模の額)		20,156,202	19,664,612	491,590

イ 連結実質赤字比率について

連結実質赤字比率は、地方公共団体全体としての赤字の深刻度を表す指標で、普通会計、特別会計及び公営企業会計の全会計を対象とした連結実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

審査にあたっては、普通会計等の実質収支額及び公営事業会計の資金不足・剰余額が正確に計上されているかを主眼として実施した。

本年度の連結実質収支額は、39億3,196万5千円の黒字となっており、連結実質赤字額

は発生していない。そのため、連結実質赤字比率は、「該当なし」となった。

なお、全会計の連結実質収支額及び資金不足・剰余額は、第3表のとおりである。

第3表 全会計における連結実質収支額及び資金不足・剰余額 (単位：千円)

区分		年度	R2年度	R1年度	増減額	
普通会計	一般会計 (A)		899,416	1,040,139	△140,723	
公 営 事 業 会 計	国民健康保険特別会計		135,486	63,634	71,852	
	介護保険特別会計		114,427	61,355	53,072	
	後期高齢者医療特別会計		255	10	245	
	小計 (B)		250,168	124,999	125,169	
	公 営 企 業 会 計	水道事業会計		1,995,122	2,652,217	△657,095
		工業用水道事業会計		292,178	394,234	△102,056
		下水道事業会計		495,081		495,081
		小計 (法適用) (C)		2,782,381	3,046,451	△264,070
		下水道特別会計			△325,714	325,714
		産業団地造成特別会計			0	0
	小計 (法非適用) (D)			△325,714	325,714	
合計 (A+B+C+D)			3,931,965	3,885,875	46,090	

ウ 実質公債費比率について

実質公債費比率は、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、前3か年の平均値で示される。この指標が、高くなるほど公債費のウエイトが大きくなり、財政の弾力性が低下することになる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

審査にあたっては、準元利償還金、地方債償還額に充当した都市計画税充当可能額等の特定財源、基準財政需要額に算入された公債費等が正確に計上されているかを主眼として実施した。

本年度の実質公債費比率(3か年平均)は11.1%であり、前年度比0.5ポイント改善し、本指標の早期健全化基準25.0%を下回っている。なお、本市の行財政構造改革プログラムの目標値では15.0%以内となっている。

実質公債費比率の算出内訳は、第4表のとおりである。

第4表 実質公債費比率の算出内訳

(単位：千円)

区分	年度	R2 年度	R1 年度	増減額
地方債の 元利償還金	公 債 費 (A)	3,945,891	3,951,430	△5,539
準元利 償還金	① 特別会計への繰出金	1,122,335	1,222,647	△100,312
	② 一部事務組合負担金	257,522	363,945	△106,423
	③ 公債費に準ずる債務負担行為額	339,150	340,257	△1,107
	小 計 (B)	1,719,007	1,926,849	△207,842
特定財源	① 市営住宅使用料	41,064	40,233	831
	② 都市計画税充当可能額	592,174	603,496	△11,322
	③ ふるさと融資償還元金収入額	69,998	0	69,998
	小 計 (C)	703,236	643,729	59,507
元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額 (D)		3,299,225	3,346,742	△47,517
標準財政規模 (E)		20,156,202	19,664,612	491,590
実質公債費比率(単年度) [{(A+B) - (C+D)} / (E-D)] × 100 (%)		9.9	11.6	△1.7
実質公債費比率(3か年平均) (%)		11.1	11.6	△0.5

エ 将来負担比率について

将来負担比率は、将来負担する可能性のある負債などの残高の程度を表す指標である。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

審査にあたっては、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等に対する繰入見込額、退職手当負担見込額、都市計画税等充当可能特定財源、基準財政需要額算入見込額が、それぞれ関係資料に基づき正確に算定及び計上されているかを主眼として実施した。

本年度の将来負担比率は、132.3%で、南越清掃組合分が前年度比39億1,184万8千円増の54億1,389万5千円となったことなどから前年度比6.1ポイント悪化したが、本指標の早期健全化基準350.0%を下回っている。なお、本市の行財政構造改革プログラムの目標値では150.0%以内となっている。

将来負担比率の算出内訳は、第5表のとおりである。

第5表 将来負担比率の算出内訳

(単位：千円)

区分	年度	R2年度	R1年度	増減額
将来負担額	① 一般会計等地方債現在高	47,082,230	48,314,030	△1,231,800
	② 債務負担行為に基づく支出予定額	3,119,294	3,662,034	△542,740
	③ 公営企業債等繰入見込額	18,265,041	18,670,981	△405,940
	④ 一部事務組合等負担見込額	6,747,815	2,954,247	3,793,568
	⑤ 退職手当負担見込額	3,840,514	3,674,075	166,439
	計 (A)	79,054,894	77,275,367	1,779,527
充当可能 財源など	① 充当可能基金（財政調整基金等）	4,283,712	4,374,197	△90,485
	② 充当可能特定収入額（都市計画税等）	8,073,033	8,254,271	△181,238
	③ 基準財政需要額算入見込額	44,382,089	44,043,110	338,979
	計 (B)	56,738,834	56,671,578	67,256
標準財政規模 (C)		20,156,202	19,664,612	491,590
元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額 (D)		3,299,225	3,346,742	△47,517
将来負担比率 { (A - B) / (C - D) } × 100 (%)		132.3	126.2	6.1

※ 将来負担額の③公営企業債等繰入見込額の内訳は、水道事業 14 億 1,823 万 4 千円、工業用水道事業 10 億 5,132 万 4 千円、下水道事業 157 億 9,548 万 3 千円

※ 将来負担額の④一部事務組合等負担見込額の内訳は、南越消防組合 13 億 3,392 万円、南越清掃組合 54 億 1,389 万 5 千円

(2) 資金不足比率

資金不足比率とは、公営企業会計ごとに算定した資金の不足額を、料金収入等の規模で示される事業規模と比較して指標化したもので、それぞれの企業会計における経営状況の深刻度を示すものである。この比率が高くなるほど、料金収入で資金不足を解消するのが困難になり、公営企業として経営に課題があることになる。

$\text{資金不足比率} = \frac{\text{(資金の不足額)}}{\text{(事業の規模)}}$
--

- (注) 1 資金の不足額は、公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、流動負債の額から流動資産の額を控除した額
 2 事業の規模は、「営業収益の額－受託工事収益の額」により算出

審査にあたっては、資金不足・剰余額及び事業の規模の額が正確に計上されているかを主眼として実施した。

本年度の公営企業会計に係る資金不足比率については、法適用企業に係る水道事業、工業用水道事業、下水道事業の3会計が資金剰余の状態、資金不足額は生じていないことから「該当なし」となった。なお、経営健全化計画を作成しなければならないとする資金不足比率の経営健全化基準は、20.0%である。

各公営企業会計の内訳は、水道事業が19億9,512万2千円、工業用水道事業が2億9,217万8千円、下水道事業が4億9,508万1千円の資金剰余である。

資金不足比率の算出内訳は、第6表のとおりである。

第6表 資金不足比率の算出内訳 (単位:千円・%)

区分	会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	下水道事業会計
流動負債の額	流動負債の額 (A)	512,096	108,003	1,926,169
	控除企業債等の額 (B)	178,820	20,347	1,526,648
	計(C) = (A-B)	333,276	87,656	399,521
流動資産の額 (D)		2,328,398	379,834	894,602
資金の不足額 (E) = (C-D)		△1,995,122	△292,178	△495,081
事業規模	営業収益の額 (F)	1,864,441	53,100	902,778
	受託工事収益の額 (G)	12,693	0	0
	計(H) = (F-G)	1,851,748	53,100	902,778
資金不足比率 (E) / (H)		—	—	—

(3) 参考資料

R1 年度決算県内自治体の健全化判断比率・資金不足比率の状況 (単位：%)

区 分		実質赤字 比 率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比 率	将来負担 比 率	公 営 企 業 資金不足比率
福 井 市		—	—	10.3	95.6	—
敦 賀 市		—	—	6.4	—	—
小 浜 市		—	—	11.8	122.1	—
大 野 市		—	—	8.4	48.5	—
勝 山 市		—	—	8.5	80.2	—
鯖 江 市		—	—	7.1	—	—
あ わ ら 市		—	—	7.0	46.1	—
越 前 市		—	—	11.6	126.2	44.8
坂 井 市		—	—	6.3	78.4	—
9 市 平 均		—	—	8.6	66.3	—
全国市区町平均		—	—	5.8	27.4	—
基準値	①財政再生 基 準	20%以上	30%以上	35%以上	—	20%以上： 経営健全化 団体
	②早期健全化 基 準	11.25～ 15.00%以上	16.25～ 20.00%以上	25%以上	350%以上	
	③起債許可 基 準	2.50～ 10.00%以上	—	18%以上	—	10%以上： 起債許可事業

- (注) 1. 実質赤字額や連結実質赤字額がない場合は、「—」で表記
 2. 福井県内の平均値は単純平均値、全国の平均値は加重平均